

連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,237,204	流動負債	1,883,326
現金及び預金	1,477,460	支払手形及び買掛金	897,303
受取手形及び売掛金	2,882,834	未払金	835,265
たな卸資産	4,598,252	未払法人税等	10,930
繰延税金資産	71,700	賞与引当金	83,302
その他	206,957	その他	56,524
固定資産	2,811,111	固定負債	558,104
有形固定資産	2,242,979	退職給付に係る負債	342,702
建物及び構築物	456,873	役員退職慰労引当金	213,587
機械装置及び運搬具	258,440	その他	1,814
土地	1,509,111	負債合計	2,441,430
その他	18,553	(純資産の部)	
無形固定資産	43,730	株主資本	9,506,246
投資その他の資産	524,400	資本金	814,340
投資有価証券	377,935	資本剰余金	1,043,871
繰延税金資産	52,789	利益剰余金	7,672,919
その他	104,675	自己株式	△24,884
貸倒引当金	△11,000	その他の包括利益累計額	100,638
資産合計	12,048,315	その他有価証券評価差額金	122,795
		為替換算調整勘定	11,300
		退職給付に係る調整累計額	△33,457
		純資産合計	9,606,885
		負債及び純資産合計	12,048,315

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,280,915
売 上 原 価		10,933,198
売 上 総 利 益		5,347,716
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,287,535
営 業 利 益		60,181
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	286	
受 取 配 当 金	6,235	
為 替 差 益	1,525	
そ の 他	3,757	11,804
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,916	
そ の 他	760	2,677
経 常 利 益		69,308
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,374	
固 定 資 産 売 却 損	26	5,400
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		63,908
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,634	
法 人 税 等 調 整 額	54,359	71,994
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		△8,086
当 期 純 損 失		△8,086

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	814,340	1,043,871	7,781,709	△23,733	9,616,187
会計方針の変更による累積的影響額			8,065		8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	7,789,774	△23,733	9,624,252
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△101,474		△101,474
当期純損失			△8,086		△8,086
新規連結による変動			△7,294		△7,294
自己株式の取得				△1,150	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△116,855	△1,150	△118,006
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	85,555			85,555	9,701,743
会計方針の変更による累積的影響額					8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,555			85,555	9,709,808
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△101,474
当期純損失					△8,086
新規連結による変動					△7,294
自己株式の取得					△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,239	11,300	△33,457	15,083	15,083
当期変動額合計	37,239	11,300	△33,457	15,083	△102,922
当 期 末 残 高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

なお、大森屋（上海）貿易有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の大森屋（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の平成27年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,465千円減少し、利益剰余金が8,065千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,564,983千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
平成26年12月19日開催の第61回定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ① 配当金の総額 101,474千円
 - ② 1株当たり配当額 20円
 - ③ 基準日 平成26年9月30日
 - ④ 効力発生日 平成26年12月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年12月18日開催の第62回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	76,088千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	平成27年9月30日
⑤ 効力発生日	平成27年12月21日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,477,460	1,477,460	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,882,834	2,882,834	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	374,055	374,055	—
資産計	4,734,350	4,734,350	—
(1) 支払手形及び買掛金	897,303	897,303	—
(2) 未払金	835,265	835,265	—
負債計	1,732,569	1,732,569	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券 (その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	1,477,460
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,882,834
合 計	4,360,294

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,893円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 1円59銭 |